

令和5年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和5年分の確定申告状況等について（まとめ）	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1）	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）	7
・ マイナンバーカードを利用した申告（トピックス3）	8
3. 個人事業者の消費税の申告状況	9
4. 贈与税の申告状況	11
5. 参考資料	13

1. 令和5年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 232,421 人（対前年比+3.1%）。
そのうち申告納税額がある方は 90,558 人（同+5.1%）、その所得金額は 5,131 億 5 千万円（同+7.0%）、申告納税額は 425 億 2 百万円（同+8.7%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は 7,526 人（同+4.3%）。そのうち所得金額がある方は 5,348 人（同+6.3%）、その所得金額は 934 億円（同+9.1%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 5,182 人（同+9.9%）。そのうち所得金額がある方は 2,898 人（同+27.6%）、その所得金額は 198 億 4 百万円（同+29.4%）。

個人事業者の消費税

申告件数は 21,578 件（同+77.3%）で、申告納税額は 83 億 8 千万円（同+15.3%）。

贈与税

申告人員は 5,255 人（同+0.7%）。そのうち申告納税額がある方は 3,543 人（同▲1.7%）、その申告納税額は 47 億 1 千 4 百万円（同+19.8%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 232,421 人で、25 年連続増加－

確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 232,421 人（対前年比+3.1%）で、25 年連続で増加しています。

納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 90,558 人（同+5.1%）で、その所得金額は 5,131 億 5 千万円（同+7.0%）、申告納税額は 425 億 2 百万円（同+8.7%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

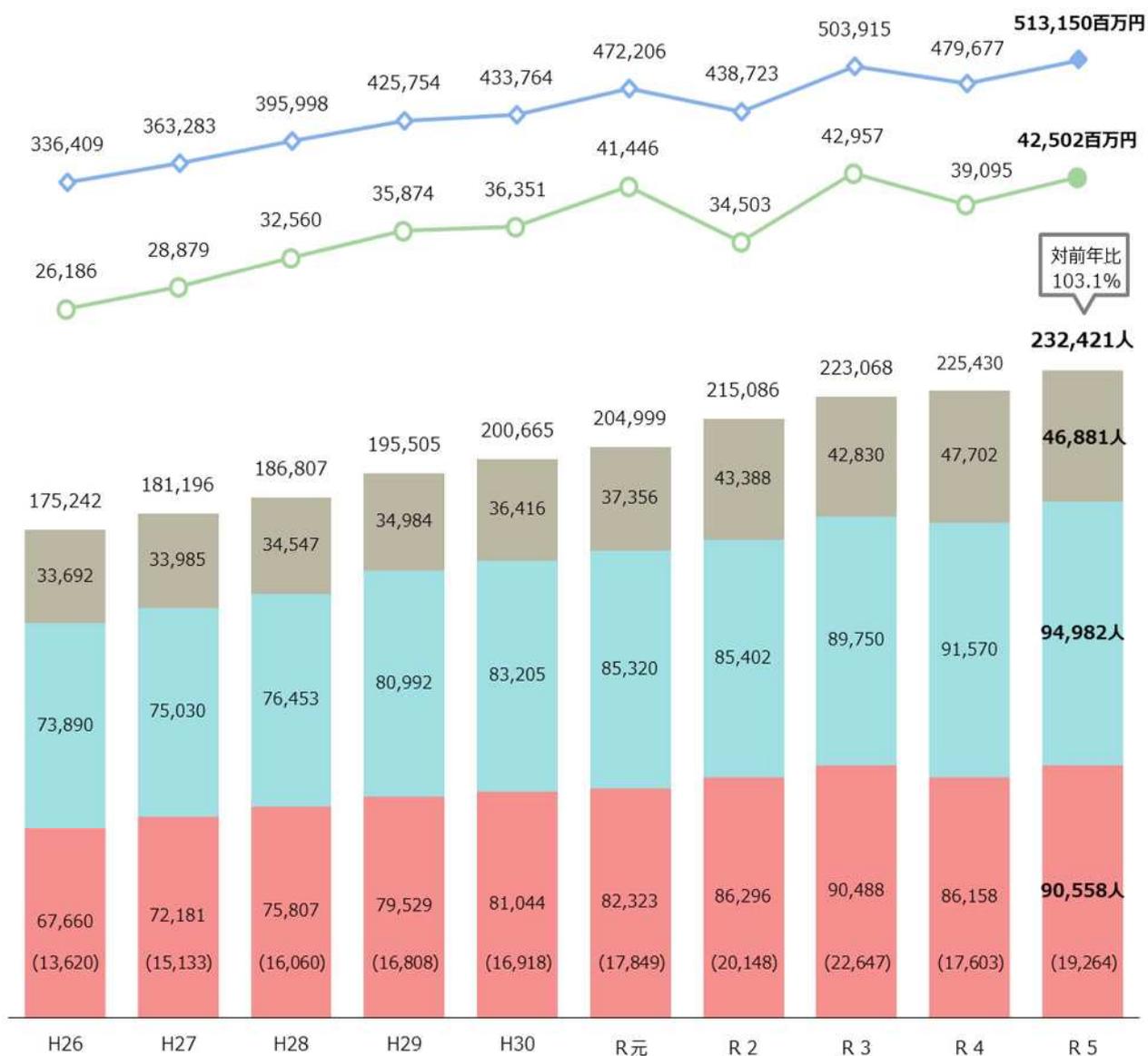
- 事業所得者
納税人員は 19,264 人（同+9.4%）で、その所得金額は 698 億 7 千 2 百万円（同+15.7%）、申告納税額は 61 億 3 千 3 百万円（同+24.2%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外
納税人員は 71,294 人（同+4.0%）で、その所得金額は 4,432 億 7 千 8 百万円（同+5.7%）、申告納税額は 363 億 6 千 9 百万円（同+6.5%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の提出人員

■ 申告納税額がある方
■ 還付申告
■ 申告納税額がない方
 () は、うち事業所得者

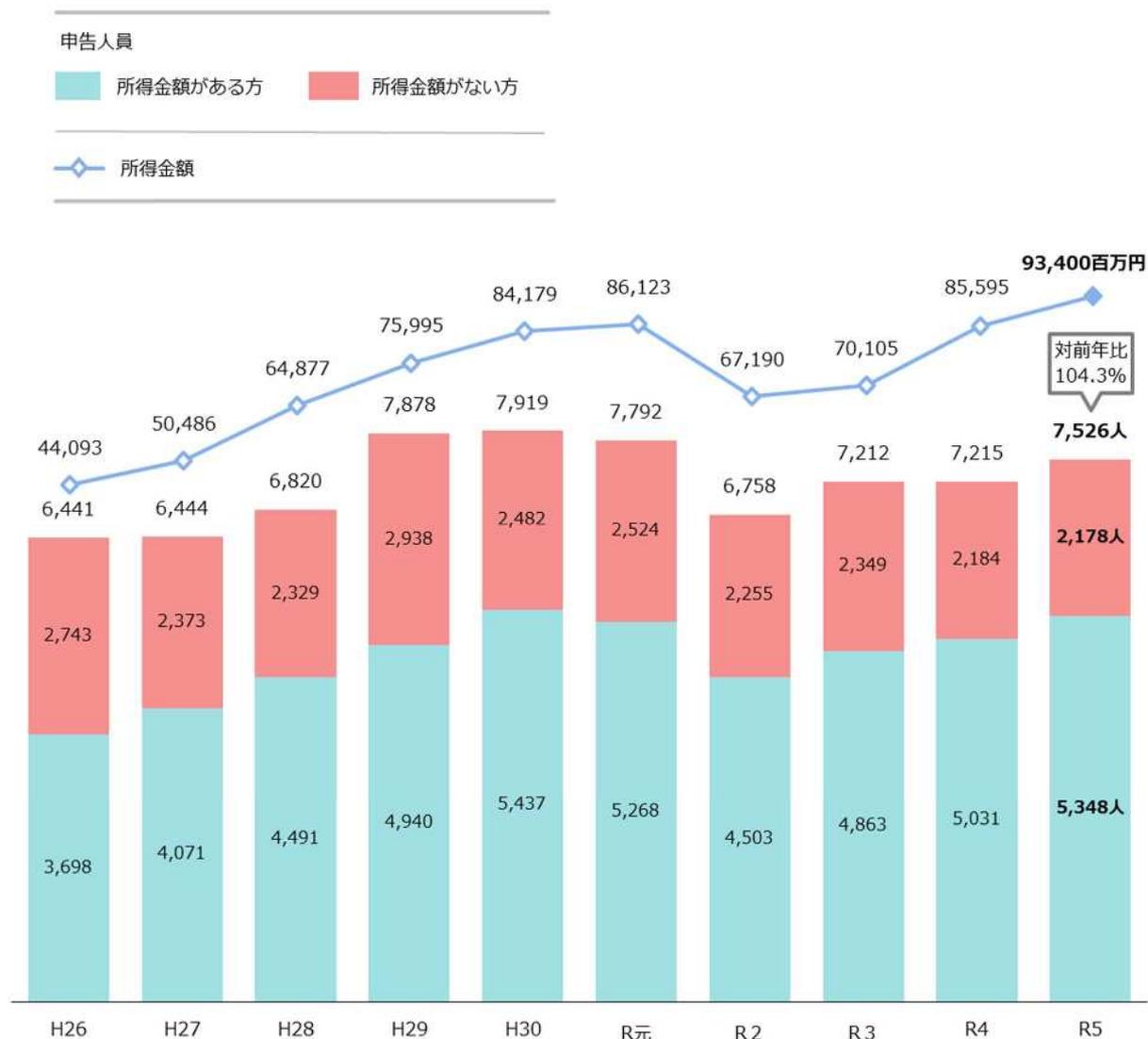
◆ 納税人員の所得金額
○ 申告納税額



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は7,526人（対前年比+4.3%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は5,348人（同+6.3%）で、その所得金額は934億円（同+9.1%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

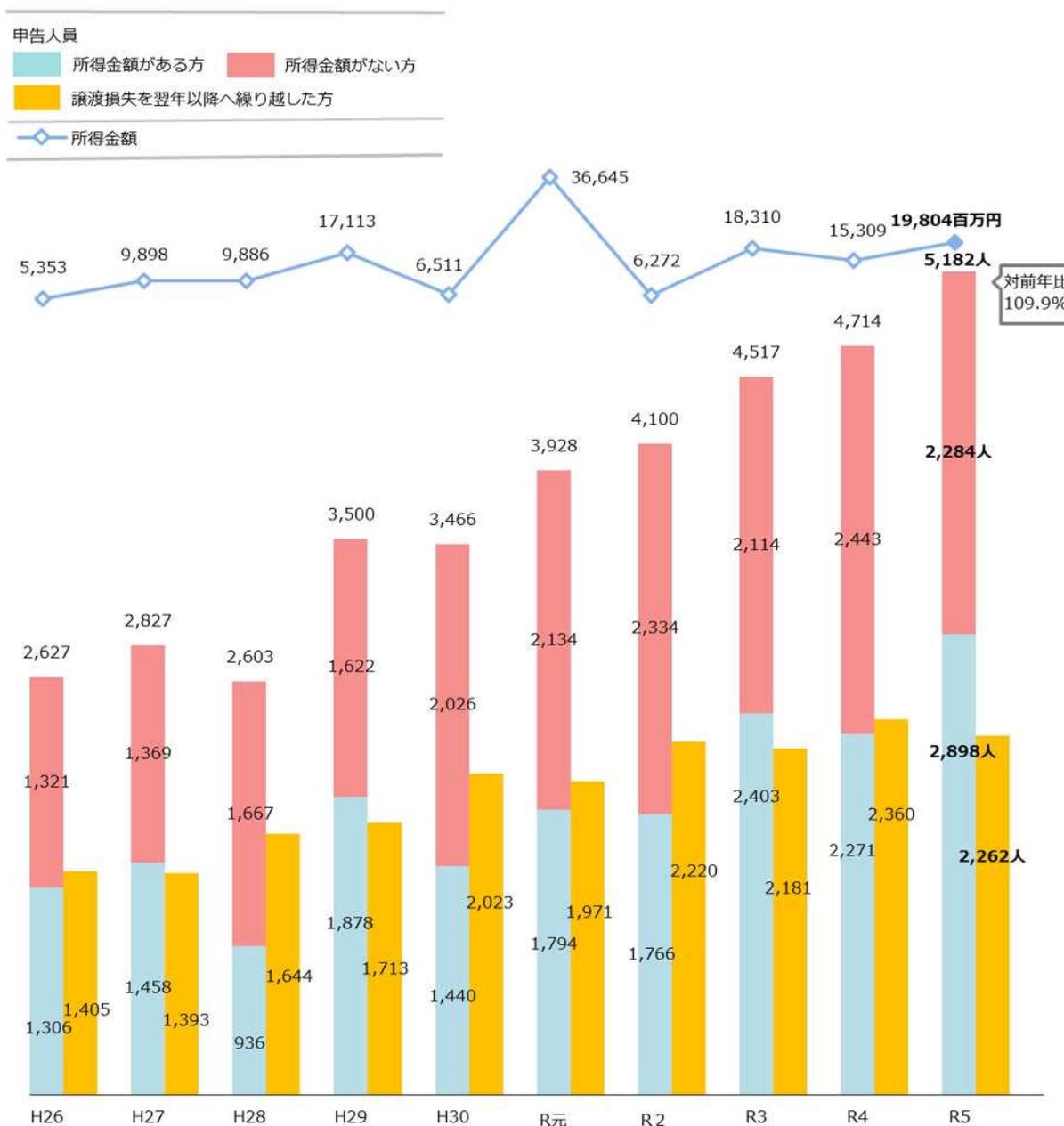
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 5,182 人（対前年比 +9.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 2,898 人（同+27.6%）で、その所得金額は 198 億 4 百万円（同+29.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



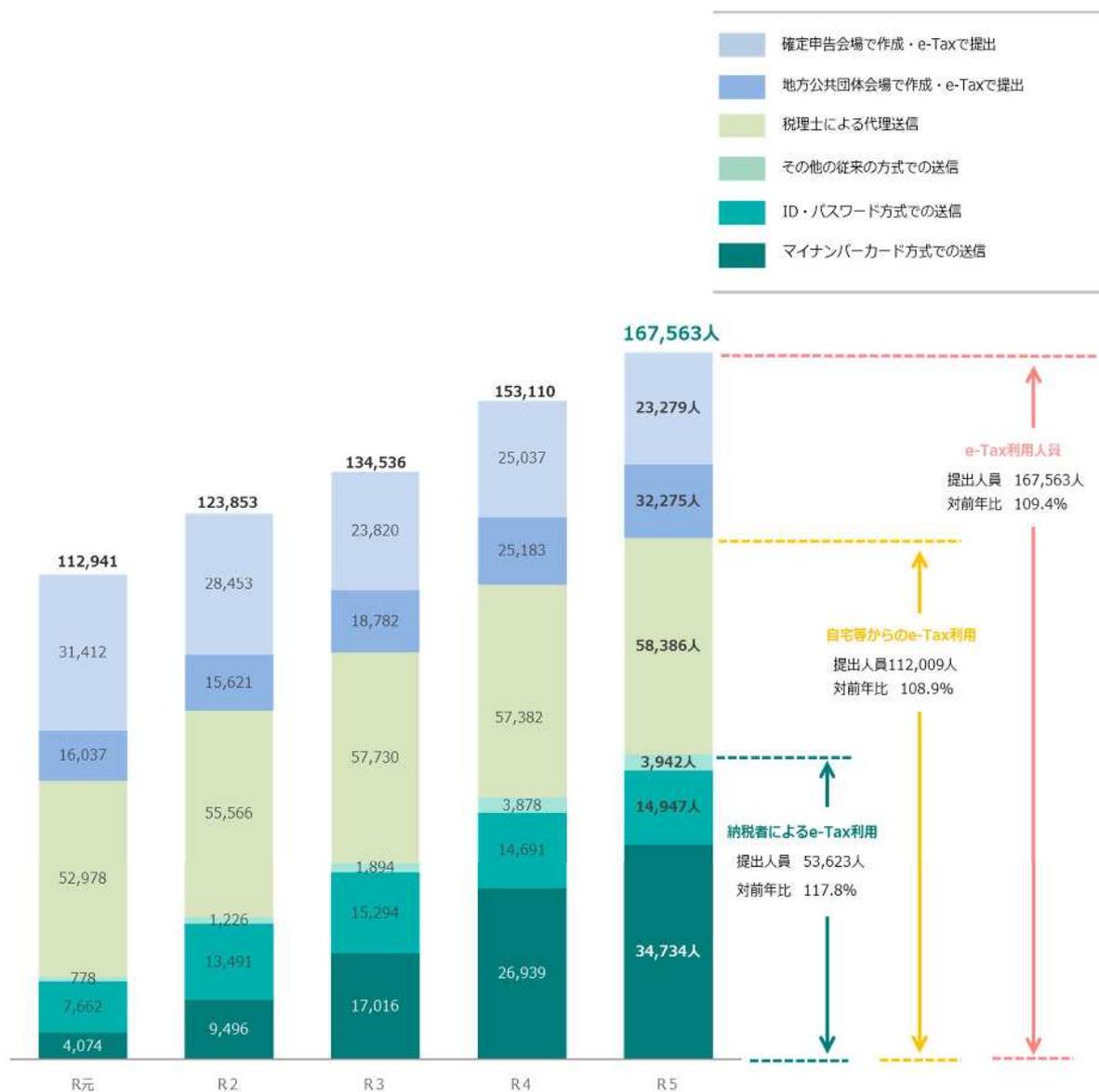
e-Tax の利用状況等（トピックス1）

e-Tax の利用人員が申告人員全体の約 7 割に増加

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 167,563 人（対前年比+9.4%）で、前年分から 14,453 人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 232,421 人のうち、約 7 割が e-Tax で申告しています。

《e-Tax 利用状況の推移》



※ 5.参考資料の（表7）参照。

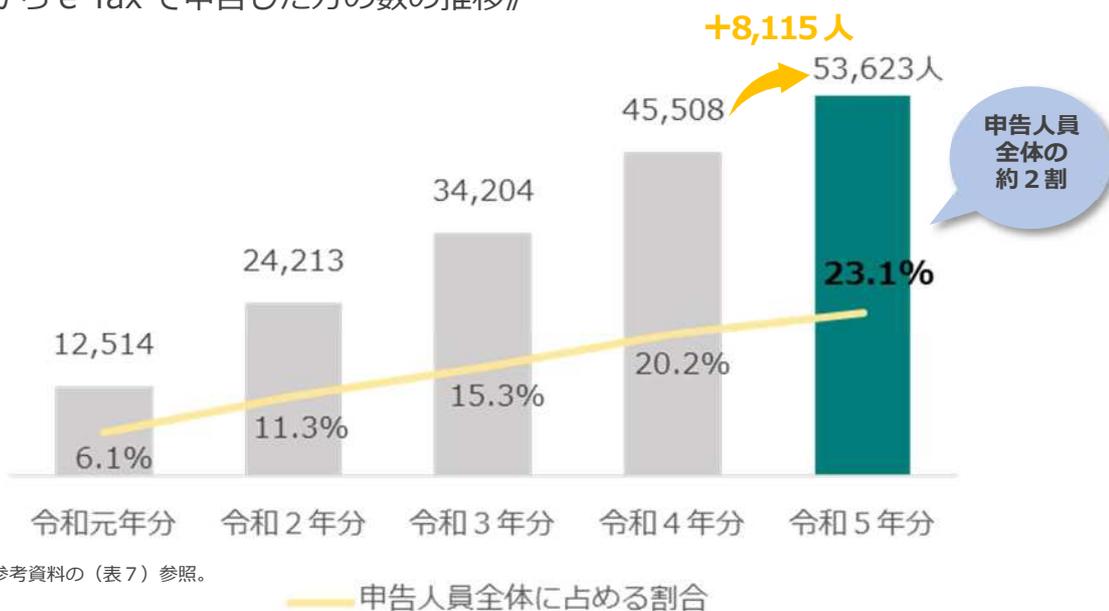
自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 2）

自宅からの e-Tax による申告がさらに増加

納税者が国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 53,623 人（対前年比+17.8%）で、前年分から 8,115 人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 232,421 人のうち、約 2 割が自宅から e-Tax で申告しています。

《自宅から e-Tax で申告した方の数の推移》



スマホ申告の利用状況

自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 22,567 人（対前年比+25.8%）で、前年分から 4,635 人増加しました。

自宅から e-Tax で申告した方のうち約 4 割がスマホを利用しています。

《自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方の数の推移》



マイナンバーカードを利用した申告（トピックス3）

マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から e-Tax で申告した 53,623 人のうち、マイナンバーカードを利用された方は 34,734 人（64.8%）で、令和元年分の約 9 倍に増加しました。

特に、スマホでマイナンバーカードを利用して申告した方は 16,802 人で、令和元年分の約 39 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告した方のうち、マイナンバーカードを利用した方の数の推移》

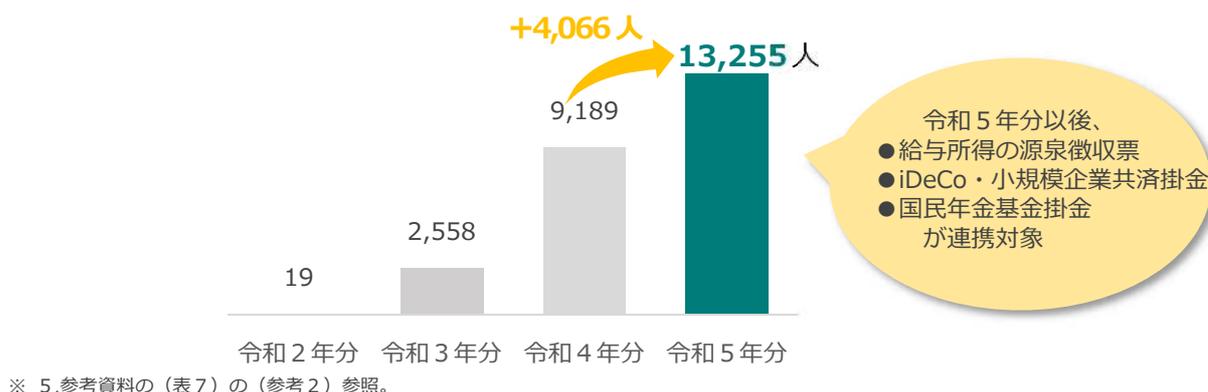


マイナポータル連携の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携を利用して控除証明書等を取得した方は 13,255 人（対前年比+44.2%）で、前年分から 4,066 人増加しました。

《マイナポータル連携を利用して控除証明書等を取得した方の数の推移》



3. 個人事業者の消費税の申告状況

—インボイス制度の導入により申告件数は大きく増加—

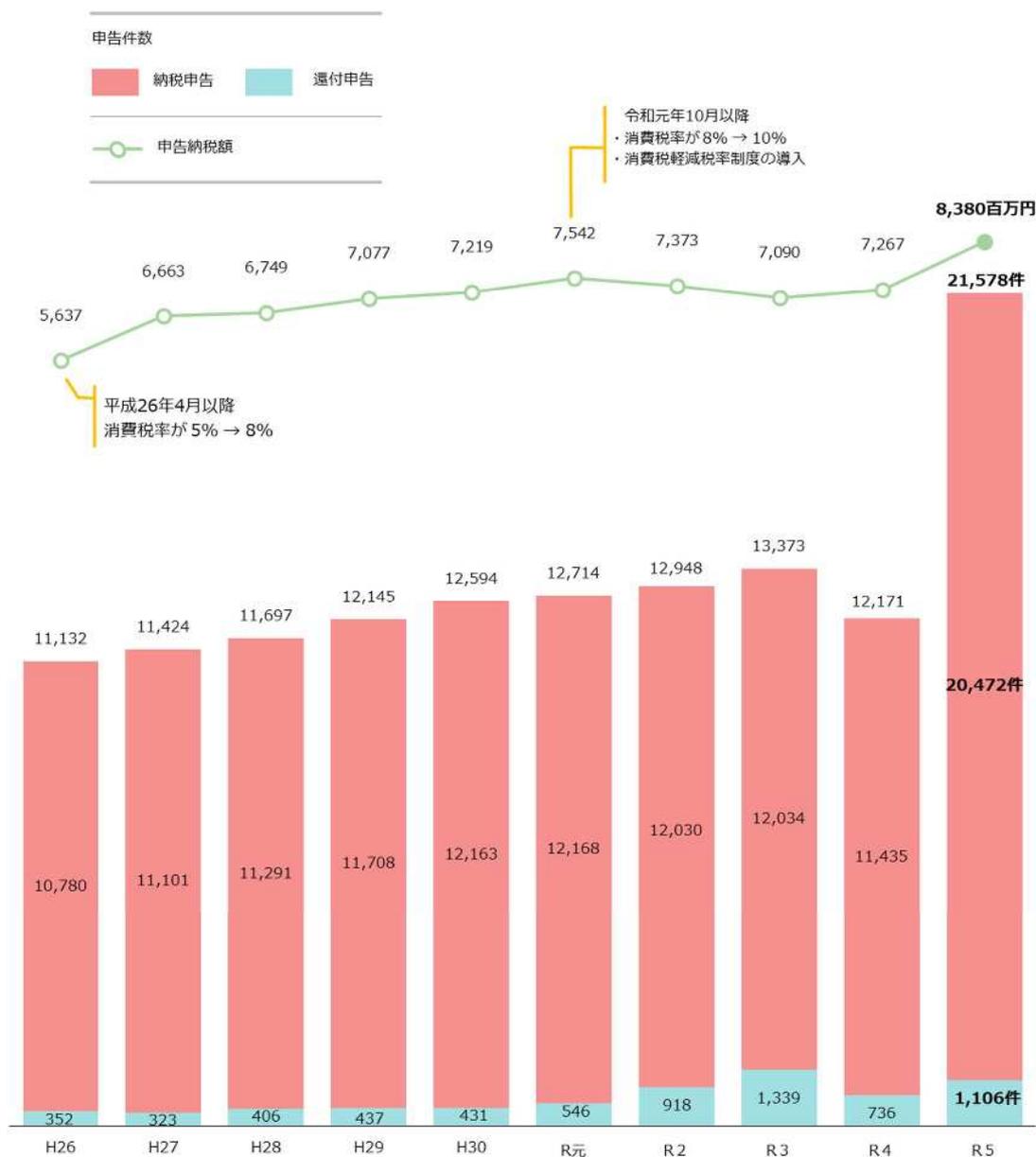
個人事業者の消費税の申告件数

令和5年10月からインボイス制度が開始されています。

これに伴い、令和5年分の個人事業者の消費税の申告件数は、21,578件（対前年比+77.3%）で、前年分から9,407件増加しました。

また、申告納税額についても、83億8千万円（同+15.3%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



【参考】インボイス発行事業者の消費税の申告状況

令和5年中にインボイス発行事業者になった者は21,872人であり、そのうち期限内の申告者数は18,657人（85.3%）^{（注1）}でした。

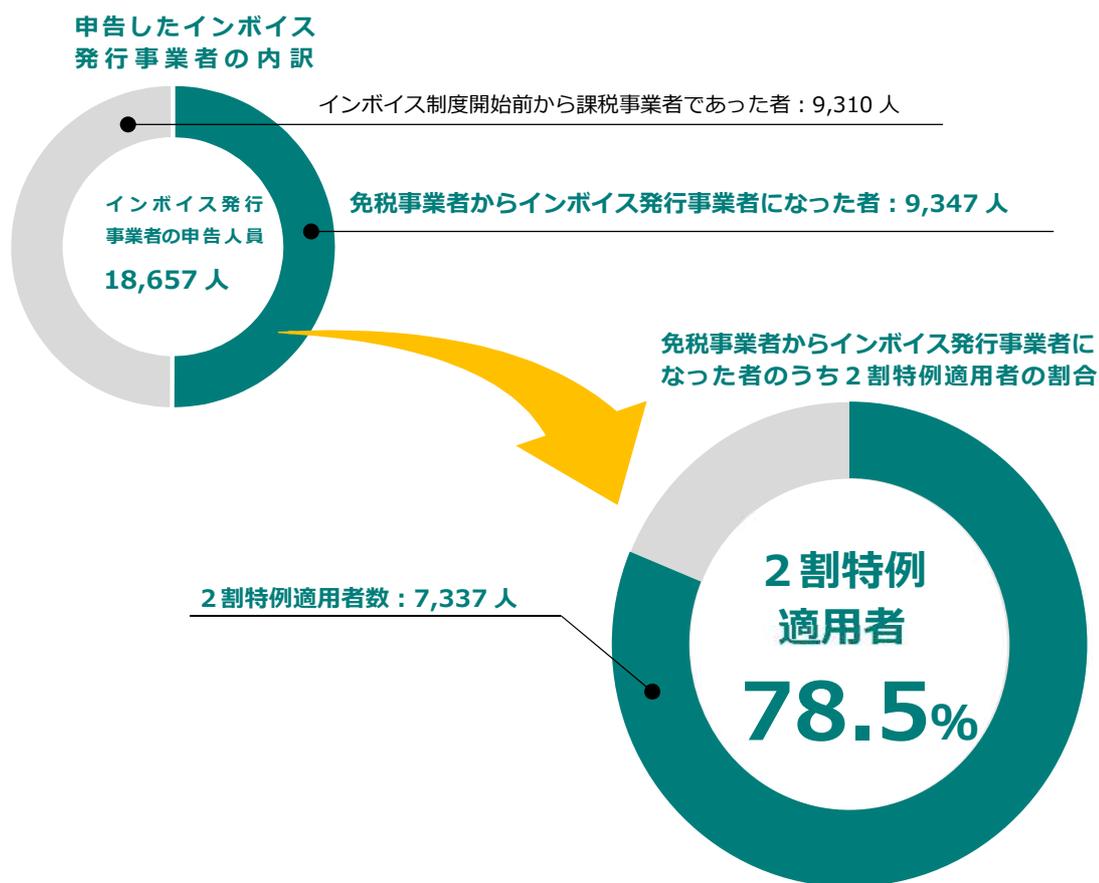
また、免税事業者からインボイス発行事業者になった者は11,721人であり、そのうち期限内の申告者数は9,347人^{（注2）}でした。

（注1）インボイス発行事業者の登録をしている者の中には、令和5年中に申告すべき取引（課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ）等がないため、消費税の申告義務がない者も含まれていません。

（注2）免税事業者からインボイス発行事業者になった者9,347人のうち、2割特例[※]を適用した申告者は7,337人でした。

※ 2割特例とは、インボイス制度を機に免税事業者からインボイス発行事業者（課税事業者）になった方を対象に、納付税額を売上げに係る消費税額の2割とすることができる特例です。

《申告したインボイス発行事業者の内訳、2割特例適用者の割合》



※ 5.参考資料の（表5）及びその（参考）参照。

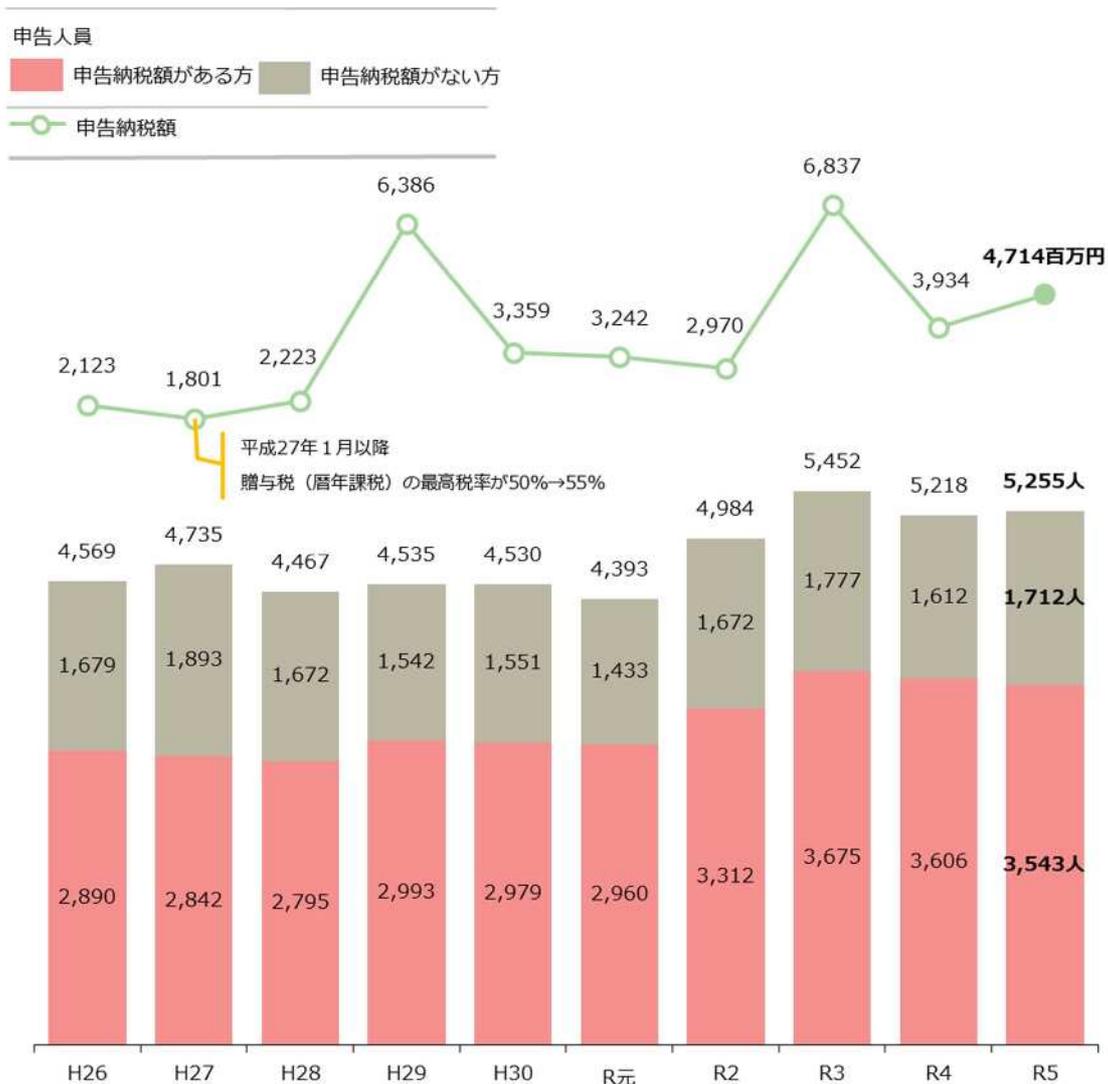
4. 贈与税の申告状況

－申告件数は5,255人で、前年より増加－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は5,255人（対前年比+0.7%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は3,543人（同▲1.7%）で、その申告納税額は47億1千4百万円（同+19.8%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び申告納税額は増加し、納税人員は減少しました。

《贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

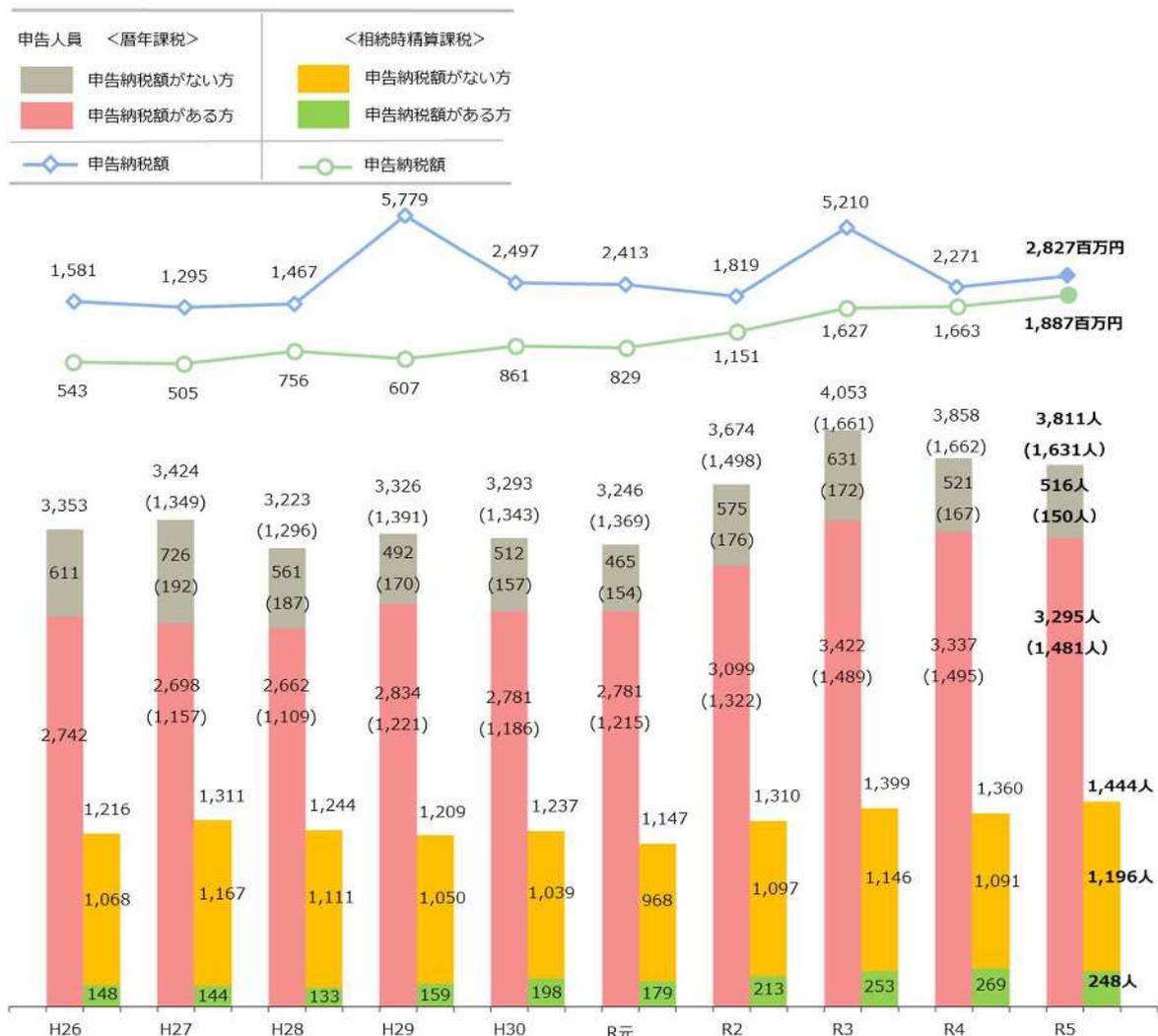
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 3,811 人（対前年比▲1.2%）で、その申告納税額は 28 億 2 千 7 百万円（同+24.5%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 1,444 人（同+6.2%）で、その申告納税額は 18 億 8 千 7 百万円（同+13.5%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

5. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告納税額 がある方	(+ 1.6) 82,323	(+ 4.8) 86,296	(+ 4.9) 90,488	(▲ 4.8) 86,158	(+ 5.1) 90,558
還付申告	(+ 2.5) 85,320	(+ 0.1) 85,402	(+ 5.1) 89,750	(+ 2.0) 91,570	(+ 3.7) 94,982
申告納税額 がない方	(+ 2.6) 37,356	(+ 16.1) 43,388	(▲ 1.3) 42,830	(+ 11.4) 47,702	(▲ 1.7) 46,881
合計	(+ 2.2) 204,999	(+ 4.9) 215,086	(+ 3.7) 223,068	(+ 1.1) 225,430	(+ 3.1) 232,421

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
納税人員	(+ 1.6) 82,323	(+ 4.8) 86,296	(+ 4.9) 90,488	(▲ 4.8) 86,158	(+ 5.1) 90,558
所得金額	(+ 8.9) 472,206	(▲ 7.1) 438,723	(+ 14.9) 503,915	(▲ 4.8) 479,677	(+ 7.0) 513,150
申告納税額	(+ 14.0) 41,446	(▲ 16.8) 34,503	(+ 24.5) 42,957	(▲ 9.0) 39,095	(+ 8.7) 42,502

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、前年からの増減率である。

(注)3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人				増減率			
	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	232,421	90,558	94,982	46,881	+ 3.1	+ 5.1	+ 3.7	▲ 1.7
事業所得者	(22.2) 51,527	(21.3) 19,264	(8.6) 8,172	(51.4) 24,091	+ 1.3	+ 9.4	+ 0.4	▲ 4.0
その他所得者	(77.8) 180,894	(78.7) 71,294	(91.4) 86,810	(48.6) 22,790	+ 3.6	+ 4.0	+ 4.1	+ 0.8
不動産所得者	(15.3) 35,543	(29.7) 26,935	(1.6) 1,534	(15.1) 7,074	1.2	+ 1.4	+ 11.2	▲ 1.7
給与所得者	(43.4) 100,757	(36.1) 32,716	(64.9) 61,665	(13.6) 6,376	+ 5.0	+ 5.5	+ 5.3	+ 0.6
雑所得者	(16.2) 37,743	(7.4) 6,716	(23.2) 22,074	(19.1) 8,953	+ 1.7	+ 3.8	+ 0.3	+ 3.8
上記以外	(2.9) 6,851	(5.4) 4,927	(1.6) 1,537	(0.8) 387	+ 6.9	+ 8.9	+ 5.8	▲ 10.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(注)3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告				所得金額		税額		
				納税	還付	納税	還付			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
合計	788,383	513,150	246,848	42,502	7,742	+ 6.5	+ 7.0	+ 6.5	+ 8.7	+ 5.8
事業所得者	(12.0) 94,929	(13.6) 69,872	(6.2) 15,223	(14.4) 6,133	(28.3) 2,190	+ 11.0	+ 15.7	+ 0.6	+ 24.2	+ 3.4
その他所得者	(88.0) 693,454	(86.4) 443,278	(93.8) 231,625	(85.6) 36,369	(71.7) 5,553	+ 6.0	+ 5.7	+ 6.9	+ 6.5	+ 6.8
不動産所得者	(17.0) 134,013	(24.6) 126,307	(1.0) 2,497	(29.5) 12,548	(1.9) 144	+ 2.3	+ 2.4	+ 6.1	+ 3.3	+ 3.6
給与所得者	(49.2) 387,776	(34.5) 177,271	(80.8) 199,370	(14.1) 5,980	(55.9) 4,330	+ 6.1	+ 5.1	+ 7.2	+ 5.2	+ 6.3
雑所得者	(5.2) 41,155	(3.1) 15,848	(9.5) 23,495	(1.5) 630	(8.1) 625	+ 0.5	+ 3.0	▲ 0.7	▲ 13.0	▲ 2.2
上記以外	(16.6) 130,510	(24.1) 123,852	(2.5) 6,263	(40.5) 17,211	(5.9) 454	+ 11.6	+ 10.7	+ 31.6	+ 10.3	+ 30.5

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(注)3 増減率は、令和4年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり
	人	人	百万円	千円	人	人	百万円	千円	%	%	%	%
土地等	7,215	5,031	85,595	17,014	7,526	5,348	93,400	17,465	+ 4.3	+ 6.3	+ 9.1	+ 2.7

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり
	人	人	百万円	千円	人	人	百万円	千円	%	%	%	%
株式等	2,360				2,262				▲ 4.2			
	4,714	2,271	15,309	6,741	5,182	2,898	19,804	6,834	+ 9.9	+ 27.6	+ 29.4	+ 1.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和4年分			令和5年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	千円	件	百万円	千円	%	%	%
納税申告	(94.0) 11,435	外2,049 7,268	636	(94.9) 20,472	外2,362 8,380	409	+ 79.0	+ 15.3	▲ 35.6
還付申告	(6.0) 736	外145 514	699	(5.1) 1,106	外103 366	331	+ 50.3	▲ 28.8	▲ 52.7
合 計	12,171	-	-	21,578	-	-	+ 77.3	-	-

(注)1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和5年分は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。
(注)2 外書は、地方消費税である。
(注)3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和5年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
免税事業者からインボイス発行事業者になった者	11,721	9,347	7,337
インボイス制度開始前から課税事業者であった者	10,151	9,310	—
合 計	21,872	18,657	7,337

(注)1 登録事業者数は令和6年3月末時点の登録状況に基づき、令和5年12月末までに登録事業者となっている者であり、この中には、令和5年中に取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)がないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。
(注)2 申告人員は翌年4月1日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和4年分				令和5年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	千円	人	人	百万円	千円	%	%	%	%
暦年課税	3,858	3,337	2,271	681	3,811	3,295	2,827	858	▲ 1.2	▲ 1.3	+ 24.5	+ 26.1
特例税率	1,662	1,495	/		1,631	1,481	/		▲ 1.9	▲ 0.9	/	
一般税率	2,196	1,842			2,180	1,814			▲ 0.7	▲ 1.5		
相続時精算課税	1,360	269	1,663	6,181	1,444	248	1,887	7,609	+ 6.2	▲ 7.8	+ 13.5	+ 23.1
合 計	5,218	3,606	3,934	1,091	5,255	3,543	4,714	1,330	+ 0.7	▲ 1.7	+ 19.8	+ 22.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
(注)2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
(注)3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和4年分			令和5年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
250	1,989	1,573	334	2,780	2,185	+ 33.6	+ 39.7	+ 38.9

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	204,999	215,086	223,068	225,430	232,421
e-Tax利用人員	(55.1%) 112,941	(57.6%) 123,853	(60.3%) 134,536	(67.9%) 153,110	(72.1%) 167,563
自宅等からのe-Tax	(31.9%) 65,492	(37.1%) 79,779	(41.2%) 91,934	(45.6%) 102,890	(48.2%) 112,009
納税者本人による送信	(6.1%) 12,514	(11.3%) 24,213	(15.3%) 34,204	(20.2%) 45,508	(23.1%) 53,623
マイナンバーカード方式での送信	(2.0%) 4,074	(4.4%) 9,496	(7.6%) 17,016	(12.0%) 26,939	(14.9%) 34,734
ID・パスワード方式での送信	(3.7%) 7,662	(6.3%) 13,491	(6.9%) 15,294	(6.5%) 14,691	(6.4%) 14,947
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 778	(0.6%) 1,226	(0.8%) 1,894	(1.7%) 3,878	(1.7%) 3,942
税理士による代理送信	(25.8%) 52,978	(25.8%) 55,566	(25.9%) 57,730	(25.5%) 57,382	(25.1%) 58,386
確定申告会場からのe-Tax	(15.3%) 31,412	(13.2%) 28,453	(10.7%) 23,820	(11.1%) 25,037	(10.0%) 23,279
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 1,733	外 2,027	外 3,823	外 1,981	外 1,725
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(7.8%) 16,037	(7.3%) 15,621	(8.4%) 18,782	(11.2%) 25,183	(13.9%) 32,275

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
スマートフォン等を利用した申告人員	4,458	20,016	24,100	30,978	35,398
自宅からe-Taxで提出	2,291	7,491	11,404	17,932	22,567
マイナンバーカード方式での送信	435	3,163	6,075	12,263	16,802
ID・パスワード方式での送信	1,856	4,328	5,329	5,669	5,765

(注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
利用人員	19	2,558	9,189	13,255

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
確定申告人員	204,999	215,086	223,068	225,430	232,421
ICT利用人員	(71.9%) 147,398	(75.6%) 162,519	(77.7%) 173,408	(81.8%) 184,324	(84.4%) 196,085
自宅等からのICT利用	(47.9%) 98,216	(54.1%) 116,418	(56.9%) 126,983	(58.6%) 132,123	(59.7%) 138,806
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	51,206	55,213	58,583	60,562	63,078
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	14,286	24,566	33,351	42,328	48,931
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	32,724	36,639	35,049	29,233	26,797
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(7.8%) 16,037	(7.3%) 15,621	(8.4%) 18,782	(11.2%) 25,183	(13.9%) 32,275
確定申告会場でのICT利用	(16.2%) 33,145	(14.2%) 30,480	(12.4%) 27,643	(12.0%) 27,018	(10.8%) 25,004
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	31,412	28,453	23,820	25,037	23,279
確定申告会場で作成・書面で提出	1,733	2,027	3,823	1,981	1,725

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	4,393	4,984	5,452	5,218	5,255
ICT利用人員	(81.4%) 3,578	(88.5%) 4,412	(86.9%) 4,737	(82.6%) 4,309	(91.2%) 4,791
自宅等からのICT利用	(58.5%) 2,569	(65.1%) 3,244	(63.8%) 3,476	(59.6%) 3,112	(70.8%) 3,722
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,614	1,900	2,080	2,024	2,159
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	187	246	398	446	609
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	768	1,098	998	642	954
確定申告会場でのICT利用	(23.0%) 1,009	(23.4%) 1,168	(23.1%) 1,261	(22.9%) 1,197	(20.3%) 1,069
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	934	1,097	1,143	1,076	883
確定申告会場で作成・書面で提出	75	71	118	121	186

(注)1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分
申告人員	804 件	314 件	377 件
「その他の雑所得」の金額	2,468 百万円	395 百万円	445 百万円

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。
 3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
寄附金控除 (所得控除)	2,049 15,571	2,426 19,047	3,122 24,725	3,507 28,574	3,956 31,412
寄附金控除 (税額控除)	61 3,369	69 3,819	70 4,223	78 4,523	78 4,582
合計	17,773	21,493	27,326	31,215	33,997

- (注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、千円)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
雑損控除 (所得控除)	60,524 119	60,417 81	52,142 93	42,468 73	87,875 127
災害減免額 (税額控除)	456 26	497 37	565 36	567 30	2,219 60

- (注) 1 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表13) 医療費控除の適用状況

(単位:人)

	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分
医療費控除	48,149	46,658	49,171	49,927	53,229
セルフメディケーション 税制による特例	97	82	123	228	274

- (注) 令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分及び令和5年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。